



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 東郷 武

TEL 03-3549-6800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	13,363	11.9	368	362.0	315	—	32	—
26年9月期第3四半期	11,941	11.1	79	—	21	—	△120	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 75百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	2.35	—
26年9月期第3四半期	△8.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年9月期第3四半期	16,219	—	3,522	21.7	251.72	—	—	
26年9月期	15,089	—	3,403	22.3	240.94	—	—	

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 3,522百万円 26年9月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.2	500	13.8	406	16.0	126	△47.4	9.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 変更の詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	14,197,438 株	26年9月期	14,197,438 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期3Q	204,417 株	26年9月期	202,829 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	13,993,439 株	26年9月期3Q	13,995,806 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安に伴う物価上昇により個人消費の回復に鈍さが見られたものの、政府の経済財政政策や円安局面の定着、原油価格の下落等を背景に企業業績が進展し、株式市場も好調に推移したことから、全体としては緩やかな回復基調から拡大基調に転じたものと考えられます。今後につきましては、海外景気の下振れや為替変動の影響等が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費マインドの回復や企業業績の向上に伴う設備投資の増加など更なる進展が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した売上確保、販売費及び一般管理費予算の運用管理強化に重点を置き、収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は13,363百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は368百万円(前年同期比362.0%増)、経常利益は315百万円(前年同期は21百万円の経常利益)、商品の不具合に伴う改修対策費用として、商品改修費用103百万円及び商品改修引当金繰入額150百万円を計上し、四半期純利益は32百万円(前年同期は120百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、前期に発表し市場投入しました基幹新商品「ユニエックスラボ」シリーズの提案に努めるとともに、当社が提唱するラボ革新のコンセプト「Lab∞lution(ラボリユーション)」を体感していただけるショールームを静岡テクノパークにリニューアルオープンするなど提案型ソリューション営業の強化を図りました。

その結果として売上高は8,217百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は455百万円(前年同期比26.1%増)となっております。

なお、施設機器の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

② 機械装置

機械装置におきましては、半導体製造装置を主としたシステム機器分野が前四半期に引き続き堅調に推移し、粉体製造装置分野につきましては底堅い設備投資に支えられ推移いたしました。その結果として売上高は5,146百万円(前年同期比28.7%増)、営業利益は330百万円(前年同期比178.1%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から1,130百万円増加して16,219百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1,086百万円増加し9,497百万円、固定資産は前連結会計年度末から46百万円増加して6,708百万円、繰延資産は2百万円減少して14百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が780百万円、電子記録債権が426百万円増加し、受取手形及び売掛金が666百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が29百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,011百万円増加して12,697百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から831百万円増加して7,025百万円、固定負債は前連結会計年度末から180百万円増加して5,671百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が428百万円、短期借入金が292百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が437百万円増加し、社債が113百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率(デュレーションを考慮した割引率)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は19百万円減少し、法人税等調整額が19百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,903	3,336,430
受取手形及び売掛金	4,023,009	3,356,657
電子記録債権	100,858	527,517
商品及び製品	463,757	801,734
仕掛品	477,983	214,598
原材料及び貯蔵品	421,013	419,852
その他	374,231	844,882
貸倒引当金	△6,390	△4,470
流動資産合計	8,410,367	9,497,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,673,886	1,610,404
機械装置及び運搬具(純額)	134,676	119,882
土地	2,666,983	2,666,983
その他(純額)	388,472	496,704
有形固定資産合計	4,864,018	4,893,974
無形固定資産		
のれん	253,296	227,093
その他	562,967	582,629
無形固定資産合計	816,263	809,722
投資その他の資産		
投資有価証券	55,462	42,616
その他	926,991	962,809
貸倒引当金	△437	△429
投資その他の資産合計	982,016	1,004,996
固定資産合計	6,662,298	6,708,693
繰延資産	16,796	14,032
資産合計	15,089,463	16,219,930

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,914	2,449,334
電子記録債務	877,986	1,306,040
短期借入金	1,580,343	1,872,918
1年内償還予定の社債	177,700	177,700
未払法人税等	138,780	29,625
賞与引当金	220,721	180,779
製品保証引当金	23,330	30,925
商品改修引当金	—	88,297
その他	790,885	890,068
流動負債合計	6,194,660	7,025,689
固定負債		
社債	641,650	528,150
長期借入金	2,507,442	2,944,962
役員退職慰労引当金	165,631	133,335
退職給付に係る負債	1,229,363	1,141,939
資産除去債務	40,439	42,380
その他	906,608	881,193
固定負債合計	5,491,134	5,671,961
負債合計	11,685,795	12,697,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,269,779	1,376,684
自己株式	△60,550	△60,877
株主資本合計	3,713,297	3,819,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,918	16,808
退職給付に係る調整累計額	△359,333	△314,405
その他の包括利益累計額合計	△341,415	△297,596
少数株主持分	31,785	—
純資産合計	3,403,667	3,522,279
負債純資産合計	15,089,463	16,219,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,941,011	13,363,836
売上原価	7,755,314	8,878,725
売上総利益	4,185,697	4,485,110
販売費及び一般管理費	4,105,930	4,116,559
営業利益	79,766	368,551
営業外収益		
受取利息	629	472
保険事務手数料	4,123	4,164
助成金収入	1,350	1,629
貸倒引当金戻入額	3,502	1,808
その他	21,095	16,566
営業外収益合計	30,700	24,641
営業外費用		
支払利息	59,588	51,421
手形売却損	12,707	10,015
その他	17,063	16,272
営業外費用合計	89,359	77,709
経常利益	21,106	315,483
特別利益		
固定資産売却益	52	14
投資有価証券売却益	—	9,744
保険解約返戻金	—	33,195
負ののれん発生益	14,157	26,710
特別利益合計	14,209	69,664
特別損失		
固定資産除却損	1,748	6,032
固定資産売却損	833	0
移転関連費用	65,388	—
商品改修費用	—	103,568
商品改修引当金繰入額	—	150,000
特別損失合計	67,971	259,601
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△32,655	125,546
法人税、住民税及び事業税	309,336	91,310
法人税等調整額	△216,946	2,410
法人税等合計	92,389	93,721
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,044	31,825
少数株主損失(△)	△4,240	△1,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,804	32,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,044	31,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,568	△1,109
退職給付に係る調整額	—	44,927
その他の包括利益合計	4,568	43,818
四半期包括利益	△120,476	75,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,262	76,718
少数株主に係る四半期包括利益	△4,213	△1,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,941,549	3,999,461	11,941,011	—	11,941,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,941,549	3,999,461	11,941,011	—	11,941,011
セグメント利益	360,983	118,698	479,682	△399,915	79,766

(注) 1. セグメント利益の調整額 △399,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である(株)昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,217,305	5,146,531	13,363,836	—	13,363,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,217,305	5,146,531	13,363,836	—	13,363,836
セグメント利益	455,307	330,073	785,380	△416,829	368,551

(注) 1. セグメント利益の調整額 △416,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である(株)昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益26,710千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。